

他誌掲載論文抄録

(平成26年4月～平成27年3月)

新たな保健医療計画による地域医療連携の推進

岡部英男 (神奈川県衛研), 神奈川県病院学会, 33, 27-32 (2014)

わが国の少子高齢化社会のなかで, 国では平成24年2月17日に「社会保障・税一体改革大綱」を閣議決定した. 内容は医療サービス提供体制についての制度改革で, 具体的には急性期をはじめとする医療機能の強化, 病院・病床機能の役割分担と連携の推進, 居宅等における医療(在宅医療)の充実である.

医療計画策定の指針として, 1. 医療機能の分化・連携を推進するため, 医療計画の実効性を高めるよう, 二次医療圏を中心に疾病・事業を効果的に機能させる 2. 在宅医療について, 達成すべき目標, 医療連携体制を構築する 3. 精神疾患を既存の4疾病(がん, 脳卒中, 急性心筋梗塞, 糖尿病)に追加して, 医療連携体制を構築することになった.

これを受けて, 神奈川県では第6次の保健医療計画(平成25年4月～平成31年3月)を策定した. 事業別の医療体制の整備・充実として, 総合的な救急医療, 精神科救急医療, 小児医療, 周産期医療, 災害時医療, 在宅医療の連携の構築. 疾患別としては, がん, 脳卒中, 急性心筋梗塞, 糖尿病, 精神科疾患(認知症を含む)医療連携の構築である. 平成25年4月に策定した「神奈川県医療グランドデザイン」を基に, 関係機関や関係団体との連携協力体制を構築し, 県民の健康寿命の延伸にも力を尽くしたい.

健康寿命の延伸を目指して 一神奈川県での取り組み一

岡部英男 (神奈川県衛研), 予防医学, 56, 19-28 (2014)

神奈川県では健康寿命を延伸し, 日本一を目指してさまざまな取り組みを開始している. 厚生労働省の「健康日本21(第二次)」に基づき, 「かながわ健康プラン21(第二次)」を策定し, 県は, 健康づくり運動を市町村や関係団体と連携し積極的に推進している. その中で健康寿命の延伸は主要な取り組みの一つであり, 昨年度には「健康寿命日本一戦略会議」を設置し, 関係分野の専門家による討論を開始した.

戦略会議の議論の中から, 健康寿命の延伸のため, 栄

養, 運動, 社会参加の重要性を取り上げ, 県や市町村と連携した施策を推進している.

健康寿命の延伸のためには, 自助, 共助, 公助が大切である. そして, 健康寿命の延伸を目指して, 国や神奈川県の取り組みの基本となる医学的側面や健康づくり施策, 持続可能な社会保障施策, そして具体的な施策として, 栄養, 運動, 社会参加について述べた. 地域社会の再生を目指して今後とも地域の特性に合わせて積極的な支援を行っていく.

Outbreak of *Streptococcus pneumoniae* serotype 3 pneumonia in extremely elderly people in a nursing home unit in Kanagawa, Japan, 2013

(2013年の神奈川県の高齢者施設の高齢者で発生した肺炎球菌血清型3による肺炎の集団発生)

黒木俊郎 (神奈川県衛研), 石田正之 (寒川病院), 古川一郎, 大屋日登美, 渡辺祐子 (神奈川県衛研), 近内美乃里, 相原雄幸 (茅ヶ崎保健福祉事務所), 常彬, 大石和徳, 大西真 (感染研), 鈴木基, 有吉紅也, 森本浩之輔 (長崎大熱帯研) J. Am. Geriatrics Soc., 62(6), 1197-98 (2014)

国内の高齢者施設において肺炎が集団で発生した. 31人の入所者のうち10人(32%)が1ヶ月の間に肺炎を発症した. 患者の年齢の中間値は87.5歳で, いずれの患者も肺炎球菌ワクチンを接種していなかった. 喀痰の培養から肺炎球菌血清型3が検出された.

Intercontinental dispersal of HIV-1 subtype B associated with transmission among men who have sex with men in Japan

(世界的に流行しているHIV-1サブタイプBと日本のMSM間で流行しているサブタイプBとの関連)

武部豊, 草川茂, 俣野哲郎 (国立感染研), 内藤雄樹 (情報・システム研究機構ライフサイエンス総合データベースセンター), Jayna Raghvani, Oliver G. Pybus (University of Oxford), Esther Fearnhill, David Dunn (MRC Clinical Trials Unit at UCL), Jean L. Mbisa (Public Health England), Hongyi Zhang (Addenbrooke's Hospital) # Andrew J.

Leigh Brown (University of Edinburgh), 佐野貴子, 近藤真規子 (神奈川衛研), on behalf of the UK Collaborative Group on HIV Drug Resistance, *Journal of Virology*, **88**(17), 9864-76 (2014)

我々は東アジアのMSM間で流行しているHIV-1サブタイプBのいくつかの特有なクラスターを同定した。これらクラスターと世界の流行株との相互関係をLosAlamosおよび英国データベースを用いて解析した。英国で分離された13株, 中国3株, 米国, カナダ, ドイツ, 台湾それぞれ1株ずつ, 計20株は, 日本においてMSMの3分の1が形成するクラスター (JP.MSM.B-1) に属し, その中で英国の10株とドイツおよび米国の1株ずつ, 計12株がサブグループ (Global(UK)-JP.MSM.B-1) を形成していた。日本におけるHIV-1サブタイプBは, 疫学的情報により1980年代初めごろ欧米から流入したと考えられているが, JP.MSM.B-1バリエントは1989年ごろ潘種, その後国内で拡大し, さらに1999年ごろから世界的に広がったと推定された。英国での分離株の一部が, アジア特有のクラスターに属することが明らかになり, これらの結果はアジアでの流行株が世界規模で分散する兆しを示唆していると考えられ, 世界規模でのHIV流行監視と対策の必要性が示された。

Hopanoic hydrocarbons and perylene in Lake Biwa (Japan) sediment: Environmental control on their abundance and molecular composition

(琵琶湖堆積物中のホパノイド炭化水素とペリレン：含有量と分子組成と環境との関連)

石渡良志 (都立大), 上村仁 (神奈川衛研), 山本修一 (創価大), *Organic Geochemistry*, **76**, 194-203

(2014)

琵琶湖の柱状堆積物中のホパノイド炭化水素とペリレンの鉛直分布を調査し, 過去12万年の湖周辺の古環境情報との関連を考察した。Moretene濃度は湖水の溶存酸素量の指標として有用であることがわかった。Hopaneの異性体比, ペリレン濃度, 全有機炭素濃度は土壌の酸性度や気温, 湿度の指標として有用であることがわかった。

Safety prediction of topically exposed biocides using permeability coefficients and the desquamation rate at the stratum corneum

(皮膚透過性、角層落屑率を用いたバイオサイドの経皮暴露後の安全性評価)

杉野雅浩, 鈴木貴雅, 中田圭一, 杉林堅次 (城西大学), 辻 清美 (神奈川衛研), 徳永裕司, 神野透人 (国立衛研), *J. Toxicol. Sci.*, **39**, 475-485 (2014)

一般家庭内で使用されているバイオサイド (p-クレゾール, ダイアジノンおよびレスメトリン) の経皮暴露の安全性評価について, 皮膚透過係数と角層落屑速度の比較により検討した。In vitro 皮膚浸透実験により経皮吸収性を検討した結果, ダイアジノンとレスメスリンの皮膚透過係数は皮膚の角層落屑速度より小さい値を示したことから, ダイアジノンとレスメスリンの皮膚実質層を介した透過は無視できる程度であることが判明した。他方, p-クレゾールの皮膚透過係数は角層落屑速度より大きい値を示し, 皮膚透過性は高いことがわかった。今回記述した方法は化学物質の経皮暴露毒性予測には有用な方法であった。